

消防予第 422 号
令和 8 年 9 月 30 日

各都道府県防災主管部長 } 殿
各区市町村防災主管部長 }

消防庁予防課長
(公 印 省 略)

感震ブレーカーの普及推進に関するフォローアップ調査について
(令和 8 年 9 月 30 日時点)

平素より防災行政にご尽力を賜り誠にありがとうございます。

消防庁では、大規模地震時の電気火災の防止のため、感震ブレーカーの普及推進に取り組んでいるところであり、各自治体における現状を把握するため、下記のとおり調査を実施することとしましたのでご協力をお願いいたします。

なお、ご回答の内容について、個別で内容を確認させていただく場合や、検討会等の資料として公表させていただく場合がありますのでご留意ください。

記

1 調査内容

各地方公共団体における感震ブレーカー設置支援状況等

2 調査方法

各地方公共団体の担当課への調査表 (F o r m s 調査)

リンク先 :



https://forms.cloud.microsoft/Pages/ResponsePage.aspx?id=_6DkBnJJi0qvMEVxNh0TRD1fZKiRkKxG1KV65wphwztUNk1YN1U5VzJKTFRUNVJVQVNXMEI3UkVNM4u

3 調査結果の報告

令和 8 年 12 月 11 日 (金) までに、【 F o r m s 】により回答をお願いします。

〈担当・連絡先〉

消防庁予防課 谷川・清水

電話 : 03-5253-7523

Mail : yobouka-y@ml.soumu.go.jp

(案)

感震ブレーカー普及推進フォローアップ調査（令和 8 年 9 月 30 日時点）

（※質問中に指示が無い場合は番号順にご回答ください。）

1 都道府県

--

2 市区町村（回答者が都道府県の場合は、記入不要です。）

--

3 担当課

--

4 連絡先 1（電話番号）

--

5 連絡先 2（メールアドレス）

--

6 自治体における地域防災計画に「感震ブレーカー」の普及推進に関する項目を設けていますか。（「はい」の場合「8」へ、「いいえ」の場合「7」へ）

※ 令和 6 年 6 月 28 日、防災基本計画が修正され、感震ブレーカーの普及が明記されたため、地域防災計画に明記が求められるもの。

☐ はい

☐ いいえ

☐ 変更準備中

7 6 で「いいえ」であった場合、その理由をご回答ください。

--

8 火災予防条例（例）の改正（令和 7 年 11 月 12 日消防予第 444 号）を踏まえ、感震ブレーカーの普及促進について条例に規定していますか。（「はい」の場合「10」へ、「いいえ」、「策定予定」の場合「9」へ）

(案)

- ☐ はい
- ☐ いいえ
- ☐ 策定予定

9 8で「いいえ」であった場合その理由を、「策定予定」の場合は策定期間をご回答ください。

10 「感震ブレーカーの普及推進に関する計画等の策定について」（令和7年3月28日付け消防予第140号）を踏まえ、感震ブレーカーの普及計画を策定していますか。

- ☐ している
- ☐ していない
- ☐ 策定準備中

11 感震ブレーカーの普及計画、又は自治体で策定したその他の計画等で感震ブレーカーの設置率に関する目標を設定していますか。（「はい」の場合「12」へ、「いいえ」の場合「13」へ）

- ☐ はい
- ☐ いいえ
- ☐ 具体的な目標値を検討中

12 目標の具体的な内容を記載してください。（例 ○年までに○○地域で○%など）

13 これまでに感震ブレーカーの設置率調査を行ったことがありますか。（「はい」の場合「14」へ、「いいえ」の場合「16」へ）

- ☐ はい
- ☐ いいえ

14 直近の感震ブレーカーの設置率（%）についてご回答ください。

(案)

- 15 前問の感震ブレーカーの設置率に関し、その調査方法について、調査時期（令和〇年〇月～〇月）、対象地域、世帯数、調査方法などをご回答ください。

- 16 現在、感震ブレーカーの普及啓発について特別交付税の対象とされていますが、啓発活動を行っていますか。（「はい」の場合「17」へ、「いいえ」の場合「18」へ）

- ☐はい
☐いいえ

- 17 普及啓発内容についてご回答ください。（複数回答 可）

（作成したチラシ等のデータや活動時の写真等がある場合は、通知文記載アドレスへ提供願います。）

- ☐チラシ作成・配布
☐ポスター作成・配布
☐イベント等での広報活動
☐セミナーの開催（説明会、出前講座）
☐地元マスメディア（TV・ラジオ、地元紙等）
☐SNS（YouTube、X等）
☐広報動画作成
☐ホームページ
☐その他

その他の場合、普及啓発内容を具体的に記入してください。

- 18 現在「感震ブレーカー」について、設置等に関する支援事業（購入費補助、取付支援、機器の配布等）を行っていますか。（「はい」の場合「19」へ、「いいえ」の場合「30」へ）

- ☐はい
☐いいえ

- 19 支援事業の対象地域について記載してください。（例 市内全域、木造密集市街地など）

(案)

20 支援事業に対する申請者の制限について。(複数回答 可)

- ☐制限は設けていない
- ☐町内会・自治会単位での申請
- ☐木造戸建て住宅の居住者
- ☐複数人での共同申請
- ☐高齢者がいる世帯（高齢者のみの世帯を含む。）
- ☐障害者手帳所有者がいる世帯（等級は問わない。一人暮らし世帯を含む。）
- ☐要介護者がいる世帯（等級は問わない。一人暮らし世帯を含む。）
- ☐その他

その他の場合、制限の内容を具体的に記入してください。

21 支援事業の対象となる感震ブレーカーの種類についてご回答ください。(複数回答 可)

- ☐分電盤タイプ内蔵型
- ☐分電盤タイプ後付型
- ☐コンセントタイプ
- ☐簡易タイプ(重りの落下やバネの作動によりブレーカーを操作し、電気を遮断するもの)
- ☐簡易タイプ(コンセントに差し込んだ機器が地震を感知すると疑似漏電により漏電遮断器を作動させる簡易タイプの感震ブレーカー)

22 支援事業の内容についてご回答ください。(複数回答 可)

- ☐購入費支援
- ☐取付支援（高齢者等が居住する住宅への機器の取付）
- ☐工事費補助（設置工事に係る費用補助）
- ☐機器の配布（無償配布）
- ☐その他

その他の場合や、感震ブレーカーの種類によって支援内容が異なる場合は、それぞれ記載してください。

23 支援割合について

- ☐2分の1
- ☐3分の1
- ☐3分の2

(案)

- ☐ 4分の3
- ☐ 全額・定額
- ☐ その他

その他の場合や、感震ブレーカーの種類によって支援内容が異なる場合は、それぞれ記載してください。

24 支援上限金額について（上限金額（単位 円））

感震ブレーカーの種類によって支援内容が異なる場合は、それぞれ記載してください。

25 支援事業の執行実績（令和5年度から令和7年度）について、年度毎の執行件数（単位 件）をご回答ください。支援対象となる感震ブレーカーの種類が複数ある場合には、感震ブレーカーの種類毎にご回答ください。

26 支援事業の執行実績（令和5年度から令和7年度）について、年度毎の執行金額（単位 円）をご回答ください。支援対象となる感震ブレーカーの種類が複数ある場合には、感震ブレーカーの種類毎にご回答ください。

27 支援事業の令和8年度の予算額（単位 円）をご回答ください。支援対象となる感震ブレーカーの種類が複数ある場合には、合算してご回答ください。

(案)

28 支援事業の実施にあたり、活用している補助金についてご回答ください。

- ☐総務省消防庁補助金（対象 15 自治体）
- ☐国土交通省補助金
- ☐都道府県補助金
- ☐活用なし
- ☐その他

その他の場合、活用している補助金を具体的に記入してください。

29 支援事業の推進にあたり苦勞した点についてご回答ください。（複数回答 可）

- ☐感震ブレーカーの必要性の周知
- ☐通電火災の危険性の周知
- ☐事業内容の周知
- ☐販売店等の不足
- ☐取付業者等の不足、担い手の確保
- ☐財政困難・予算の確保
- ☐地方公共団体内の人手不足、人員の確保
- ☐特になかった
- ☐その他

その他の場合、苦勞した点を具体的に記入してください。

30 今後（今年度または来年度以降）、設置等に関する支援事業（購入費補助、取付支援、機器の配布等）を行う予定はありますか。（「はい」の場合「32」、「いいえ」の場合「31」へ）

- ☐はい（今年度実施予定）
- ☐はい（来年度実施予定）
- ☐はい（時期未定だが実施予定）
- ☐いいえ

31 理由を教えてください。（複数回答 可）

- ☐担当部署が決まっていない
- ☐財政上の理由
- ☐地方公共団体内の人手不足

(案)

- ☐ 補助を取りまとめる町内会の人手不足
- ☐ 販売店等の不足
- ☐ 取付業者等の不足
- ☐ 以前支援を行っていたが、制度が活用されなかった等により実施しないこととした
- ☐ その他

その他の場合、理由を具体的に記入してください。

32 感震ブレーカー普及に向けた課題についてご回答ください。

(複数回答 可)

- ☐ 感震ブレーカーの認知度不足
- ☐ 感震ブレーカーの設置効果の周知
- ☐ 補助制度・支援制度がない（又は十分でない）
- ☐ 機種により取り付けができないものがある
- ☐ 住宅の状況に応じて、どの機種を選定すれば良いか分からない
- ☐ 設置費用が高い
- ☐ 取扱店が少ない
- ☐ 自ら取り付けることが難しい
- ☐ 取付事業者の不足
- ☐ 感震ブレーカーを設置することによるリスクの周知（停電、医療機器の停止等）
- ☐ その他

その他の場合、課題を具体的に記入してください。

33 各自治体で行っている感震ブレーカーの普及促進事業の取組事例を取りまとめて消防庁ホームページ等で紹介することを検討しています。貴団体における取組事例を通知文記載のアドレスへお送りいただければ幸いです。

ご協力ありがとうございました。